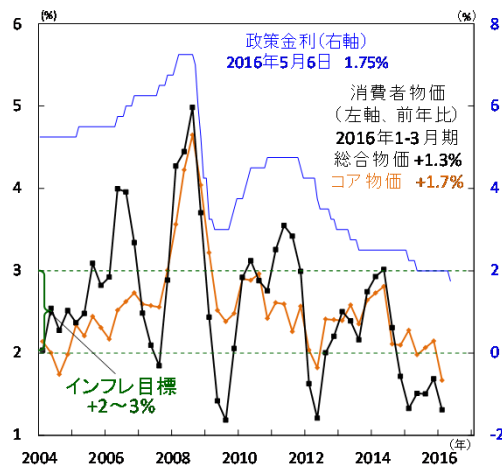


オーストラリア：中銀は景気見通しを上方修正する一方で利下げを実施

【図1】 消費者物価の伸び率鈍化で利下げを実施、豪ドルが下落

オーストラリア 消費者物価と政策金利



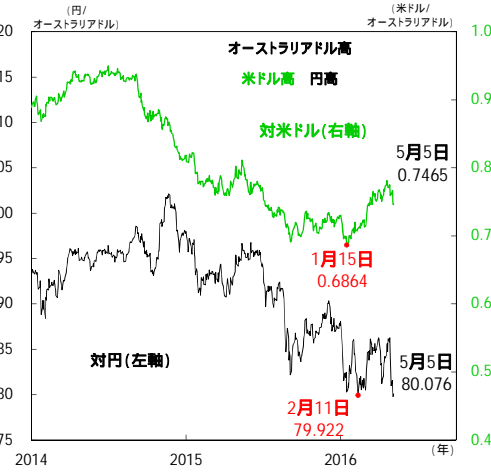
注) コア物価は変動の大きい項目を除く。

出所) Bloomberg、オーストラリア中銀、オーストラリア統計局より当社経済調査部作成

オーストラリア（豪）中銀は、5月3日の金融政策会合で政策金利を2%から1.75%に引き下げ、2015年5月以来の利下げを実施しました（図1左）。市場では現状維持との見方が多かったこともあり、豪ドルは下落、特に円高圧力の残る対円で大きく下落しました（図1右）。

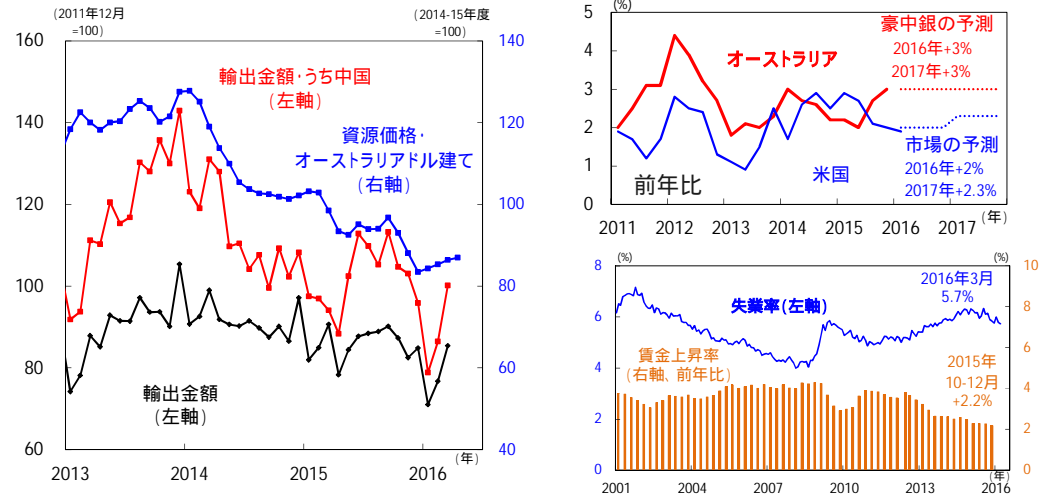
声明文によると、利下げの背景は、消費者物価の目標を下回る伸び率鈍化（図1左）、住宅価格高騰の緩和、豪ドル高に対するけん制、が主因です。物価上昇率鈍化に対する見方は、低めの賃金上昇率や（原油安等による）世界的なコスト低下を要因とし、オーストラリアの景気悪化が要因とは考えていないようです。むしろ、労働市場の改善が続いていることなどから2016年の実質GDP見通しを+2~3%（2016年2月）から+2.5~3.5%に上方修正しています。他方、2015年10-12月期の住宅価格は前年比+8.7%と前期の同+10.7%から鈍化、豪金融当局による住宅投機に対する規制強化で価格急騰に歯止めがかかり、利下げ余地が生じたようです。通貨高に関しては、対米ドル等での急速な豪ドル高による輸出への影響に配慮したとみられ、声明文では「通貨高は経済の構造調整を困難にする」とけん制しています。

オーストラリアドル



【図2】 輸出の持ち直しなど景気は良好、今後は賃金上昇率に注目

オーストラリア 財輸出金額と資源価格 実質GDP(上)とオーストラリア雇用環境(下)



注) 直近値は左図の輸出金額が2016年3月、資源価格が同年4月。右上の予測は、年平均値でオーストラリア中銀が2016年5月時点、市場はBloombergの集計値で同年5月6日時点。

出所) オーストラリア中銀、オーストラリア統計局、Bloombergより当社経済調査部作成

今後の金融政策は、国際的な資源価格や国内の賃金上昇率に影響を受けるとみえます。昨年末から豪州の主要輸出品である鉄鉱石等の価格が上昇に転じたことに加え、主要輸出先である中国向けの輸出が持ち直し、輸出金額が増加しています（図2左）。これは、財政政策の効果で中国景気が回復していること、原油価格の下落に歯止めがかかったこと等が背景とみられます。雇用回復で失業率の低下傾向が続く中（図2右下）、今後、輸出増加による景気回復で賃金上昇圧力が強まる可能性も考えられます。資源価格安定と輸出回復が続けば、追加利下げ観測は徐々に後退する見込みです。

今後の豪ドル相場は、利下げ観測が残る中では急速な上昇は望めないものの、国際的な資源価格が安定しているため、2014年後半から2015年に生じた急激な豪ドル安が再燃するリスクは後退しています。加えて、他の先進国に比べて相対的に高い経済成長率（図2右上）や国債利回りを考えると、ゼロ金利政策を導入する日本などからの投資増加によって、豪ドルは緩やかに上昇する可能性も考えられます。（石井）

留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

購入時（ファンドによっては換金時）に直接ご負担いただく費用

・購入時（換金時）手数料 ... **上限3.24%（税込）**

一部のファンドについては、購入時（換金時）手数料額（**上限37,800円（税込）**）を定めているものがあります。

購入時・換金時に直接ご負担いただく費用

・信託財産留保額 ... ファンドにより変動するものがあるため、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

・運用管理費用（信託報酬） ... **上限年3.348%（税込）**

一部のファンドについては、運用実績に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。

その他の費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等でご確認ください。

その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

お客さまにご負担いただく費用の合計額もしくはその上限額またはこれらの計算方法は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三菱UFJ国際投信が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をご覧ください。

各資産のリスク

株式の投資に係る価格変動リスク

株式への投資には価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、株式の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

公社債の投資に係る価格変動リスク

公社債への投資には価格変動リスクを伴います。一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、公社債の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

国内株式・国内債券への投資は上記のリスクを伴います。海外株式・海外債券への投資は上記リスクに加えて以下の為替変動リスクを伴います。

為替変動リスク

海外の株式や公社債、REIT、オルタナティブ資産は外貨建資産ですので、為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、投資元金を割り込むことがあります。

新興国への投資は上記リスクに加えて以下のカントリーリスクを伴います。

カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込む可能性が高まる場合があります。

本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況であり、また、見通しなし分析は作成時点での見解を示したものです。したがって、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

また税金・手数料等は考慮していません。

本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信経済調査部の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご留意ください。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会